

航行安全を後方支援

マーシャル諸島船籍の登録・技術的サポート業務を手掛けるIRI（インターナショナル・レジストリーズ・リンク、マーシャルアイランド海事局）は新型コロナウイルスの感染が拡大する中、船員の乗船期間について柔軟に対応している。世界的な移動制限による帰国難を見据え、船員の合意を前提に登録船から希望があれば、乗船期間の延長を認めている。（また、勤務終えた本船下船すべき船員（オフサイナ）を「余剰人員」として認め、本船で帰還できるよう）にしている。

「われわれはコロナ禍で船主、船員の精神的、肉体的負担を無為に増やさないよう最大限の注意と努力を払っている」

田村テクニカルオフィサーはこう語る。

マーシャル海事局は、フライト（航空機による移動）が依然正規化せず、各国の水際対策も目まぐるしく変わるので、下船

マーシャルアイランド海事局



田村テクニカルオフィサー

後スムーズに帰国できない船員が一定数発生している現実を考慮。帰国難による船員の負担増を回避するため、必要に応じ乗船期間を延長できるようにして

また、帰国難で勤務期間終了が一定数発生している現実を考慮。帰国難による船員の負担増を回避するため、必要に応じ乗船期間を延長できるようにして

いる。

（定員15人の船に余剰人員20

船員の乗船期間に柔軟対応

マーシャル諸島船籍の登録・技術的サポート業務を手掛けるIRI（インターナショナル・レジストリーズ・リンク、マーシャルアイランド海事局）は新型

コロナウイルスの感染が拡大する中、船員の乗船期間について柔軟に対応している。世界的な移動制限による帰国難を見据え、船員の合意を前提に登録船から希望があれば、乗船期間の延長を認めている。（また、勤務終えた本船下船すべき船員（オフサイナ）を「余剰人員」として認め、本船で帰還できるよう）にしている。

「われわれはコロナ禍で船主、船員の精神的、肉体的負担を無為に増やさないよう最大限の注意と努力を払っている」

田村テクニカルオフィサーはこう語る。

マーシャル海事局は、フライ

ト（航空機による移動）が依然正規化せず、各国の水際対策も

目まぐるしく変わるので、下船

を認める条件には、「帰還計画

人を加え、計35人での乗船を認めたケースもあった（田村氏）

そのほか、中国で竣工した新造船の引き渡しのために一時的に起用される中国人船員も帰還

時に余剰人員として扱う。

ただ、乗船期間が国際条約（海上労働条約）を規定される場合、上限（12カ月）を超える場合、各国のポートステートコントロール（PSC、寄港国検査）で、ディンシジョン（拘留）を受け

る可能性も出てくる。

その対策として、マーシャル

海事局は各國への寄港前に「雇用者と当該船員間で契約期間を超える乗船に同意が取れており、旗国として認識している」旨を示した文書を作成。本船がそれを所持し、PSCに提示できるようにして拘留を回避している。

その上で、各PSCで好成績を収めている理由について、「過去の欠陥、拘留の事例などを分析し、その危険性を十二分に理解した上で、われわれは登

持提出」「船員が精神衛生を維持できる生活環境の確保」などがあるという。乗船期間への対応に加え、マーシャル海事局は日頃から登録船の動静をチェックし、PSC 対策に力を注いでいる。全世界28カ所のネットワークを生かし、必要に応じインスペクター（検査員）を派遣、場合によつては交渉も視野にPSCに立ち会わせる。

こうした取り組みが奏功し、豪州海事安全庁（AMSA）や米国沿岸警備隊（USCG）などによる厳格なPSCで、マーシャル籍は高評価を記録。USCGの優良認定「QUAL SHIP」を17年連続で獲得するなど、他の船籍と一緒にしている。

AMSAやUSCGのPSCについて田村氏は「理不尽と言えるものはほぼ皆無だ。船舶、環境の質を維持させるロードモデルとも言える」と認識を表明する。

具体的には、船内機器へのU

SB挿入を介し、ウイルス感染

が懸念される場合、USBを扱

う船員の管理に焦点を立てる対

策をSMSに記すことなどが想

定される。

田村氏は「そもそも何がサ

イバーアクションにつながるのか」に

ついて、船員の認識レベルを高

める必要がある」とし、サイバ

セキュリティに関する情報

発信にも注力していく考え方を示す。

録船への事前検査を行ってい る。PSC中の交渉では、われわれの主張にPSC側も真摯に聞く姿勢を示していたいたいてい る」と語る。